

第 1 部

令和 3 年度 決算 状況

令和 3 年度決算状況

1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和3年度において、企業会計を除く一般会計と2つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり45,692,179千円で、前年度に比べて9,235,299千円の減額となりました。

表1 決算規模の状況

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			対前年度伸び率	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	R3年度	R2年度
歳 入	一般会計	39,505,754	48,269,421	△8,763,667	△18.2	48.4
	特別会計	9,004,709	8,789,260	215,449	2.5	△20.7
	国民健康保険	7,744,230	7,534,522	209,708	2.8	△3.6
	後期高齢者医療	1,260,479	1,254,738	5,741	0.5	13.1
	合 計	48,510,463	57,058,680	△8,548,217	△15.0	30.8
歳 出	一般会計	36,817,539	46,726,889	△9,909,350	△21.2	53.0
	特別会計	8,874,639	8,200,589	674,050	8.2	△19.6
	国民健康保険	7,620,599	6,953,897	666,702	9.6	△3.5
	後期高齢者医療	1,254,040	1,246,693	7,347	0.6	12.4
	合 計	45,692,179	54,927,478	△9,235,299	△16.8	34.8

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

2 普通会計決算

(1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,688,215千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は1,910,101千円の黒字でした。その一部を財政調整基金に積み立て、残りを令和4年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

		歳入	歳出	差引残額
一般会計	a	39,505,754	36,817,539	2,688,215
普通会計対象調整額	b	0	0	0
普通会計の決算額	a+b	39,505,754	36,817,539	2,688,215

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区分		令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	39,505,754	48,269,421
歳出総額	B	36,817,539	46,726,889
歳入歳出差引	$C = A - B$	2,688,215	1,542,532
翌年度に繰り越すべき財源	D	778,114	387,952
実質収支	$E = C - D$	1,910,101	1,154,580
単年度収支	$F = \text{当該年度}E - \text{前年度}E$	755,521	△47,410
積立金	G	9,469	10,229
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	539,909	2,624,949
実質単年度収支	$J = F + G + H - I$	225,081	△2,662,130

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指数(H24=100)		指数(H24=100)			
H24	25,422,737	100	24,169,691	100	1,253,046	1,250,556
H25	28,993,359	114	28,017,828	116	975,531	897,176
H26	28,489,820	112	27,206,190	113	1,283,630	1,207,722
H27	27,555,812	108	26,579,648	110	976,164	905,878
H28	29,359,155	115	27,913,295	115	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	117	28,125,929	116	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	130	31,334,947	130	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	128	30,536,491	126	1,993,079	1,201,990
R2	48,269,421	190	46,726,889	193	1,542,532	1,154,580
R3	39,505,754	155	36,817,539	152	2,688,215	1,910,101

(2) 歳入の状況

表5のとおり、令和3年度決算の歳入総額は39,505,754千円で、前年度に比べて8,763,667千円(18.2%)の減額となりました。そのうち市税が全体の45.6%を占めており、続いて国庫支出金の18.5%、繰入金の7.4%の順です。各費目の増減を見てみると、自動車取得税交付金が皆増したほか、地方特例交付金、法人事業税交付金、株式等所得割交付金などは増額となっていますが、国庫支出金、繰越金、利子割交付金などが減額となっています。

また、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の63.9%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の36.1%を占めています。

市 税

法人市民税などの減額により、前年度に比べて1,046,483千円(5.5%)の減額となりました。

地方消費税交付金

地方消費税の税率について、地方税法等の改正により、平成26年4月1日には100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)へ、令和元年10月1日には更に78分の22(消費税率換算2.2%)へと引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。令和3年度は、前年度に比べて199,746千円(9.9%)の増額となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補填するために国から交付されるものです。令和3年度は、令和2年度に引き続き、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補填分に加え、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収補填分が交付されたほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことにより、前年度に比べて320,154千円（239.8%）の増額となりました。

地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて5,582千円（8.6%）の増額となりました。

国庫支出金

令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額などにより、前年度に比べて7,025,519千円（49.1%）の減額となりました。

県支出金

新あいち創造産業立地補助金や子ども医療費補助金の増額などにより、前年度に比べて95,361千円（4.4%）の増額となりました。

繰入金

財政調整基金繰入金や新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の減額などにより、前年度に比べて1,326,224千円（31.1%）の減額となりました。

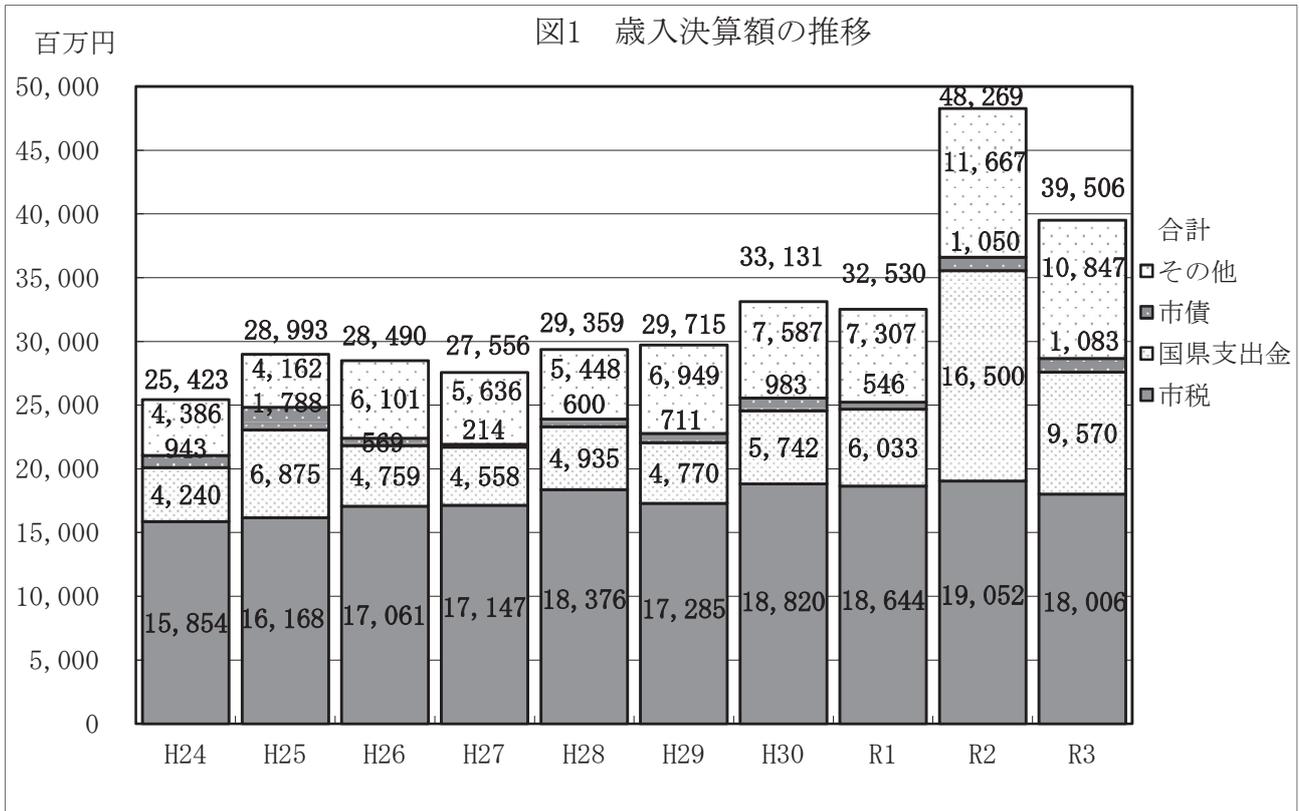
市債

スポーツ施設整備事業債の発行などにより、前年度に比べて33,100千円（3.2%）の増額となりました。

表5 歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和3年度	令和2年度			R3年度	R2年度
市 税	18,005,682	19,052,165	△1,046,483	△5.5	45.6	39.5
地 方 譲 与 税	223,918	219,565	4,353	2.0	0.6	0.5
利 子 割 交 付 金	11,340	17,271	△5,931	△34.3	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	139,429	101,284	38,145	37.7	0.4	0.2
株 式 等 所 得 割 交 付 金	159,643	96,182	63,461	66.0	0.4	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,220,685	2,020,939	199,746	9.9	5.6	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0	3	皆増	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	41,602	42,965	△1,363	△3.2	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	284,753	169,143	115,610	68.4	0.7	0.4
地 方 特 例 交 付 金	453,662	133,508	320,154	239.8	1.2	0.3
地 方 交 付 税	70,674	65,092	5,582	8.6	0.2	0.1
交 通 安 全 対 策 交 付 金	13,663	14,184	△521	△3.7	0.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	129,280	116,692	12,588	10.8	0.3	0.2
使 用 料	357,837	347,827	10,010	2.9	0.9	0.7
手 数 料	135,561	118,470	17,091	14.4	0.3	0.2
国 庫 支 出 金	7,287,221	14,312,740	△7,025,519	△49.1	18.5	29.7
県 支 出 金	2,282,980	2,187,619	95,361	4.4	5.8	4.5
財 産 収 入	79,315	103,659	△24,344	△23.5	0.2	0.2
寄 附 金	1,824,172	1,726,629	97,543	5.6	4.6	3.6
繰 入 金	2,935,411	4,261,635	△1,326,224	△31.1	7.4	8.8
繰 越 金	587,952	995,056	△407,104	△40.9	1.5	2.1
諸 収 入	1,177,771	1,116,696	61,075	5.5	3.0	2.3
市 債	1,083,200	1,050,100	33,100	3.2	2.7	2.2
合 計	39,505,754	48,269,421	△8,763,667	△18.2	100.0	100.0



(3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて1,046,483千円(5.5%)の減額となり、その内訳は表6及び表7のとおりです。個人市民税、法人市民税及び固定資産税が減額となりました。

個人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響による給与収入の落ち込みなどにより、個人市民税は前年度に比べて417,022千円(5.8%)の減額となりました。

法人市民税

市内主要法人の法人市民税の減収などにより、法人市民税は前年度に比べて514,247千円(30.1%)の減額となりました。

固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に関する特例による減少などにより、前年度に比べて155,437千円(1.9%)の減額となりました。

都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて3,049千円(0.2%)の増額となりました。

表6 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

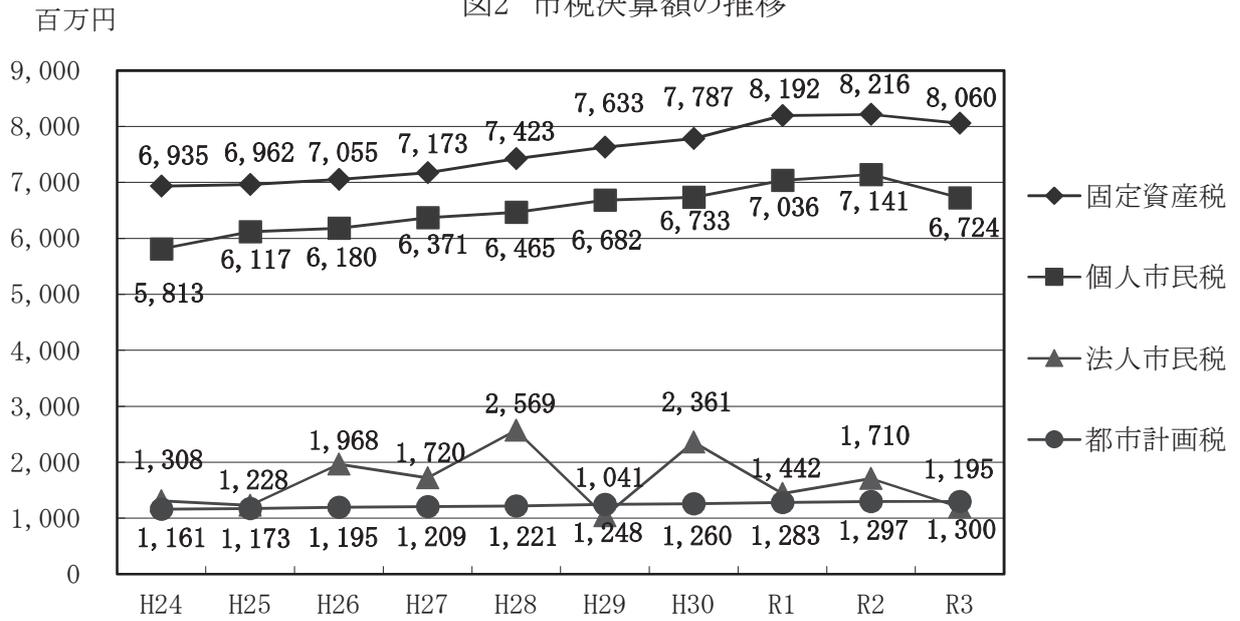
区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率
	令和3年度	令和2年度		
個人市民税	6,724,180	7,141,202	△417,022	△5.8
法人市民税	1,195,364	1,709,611	△514,247	△30.1
固定資産税	8,060,463	8,215,900	△155,437	△1.9
軽自動車税	201,845	194,153	7,692	4.0
市たばこ税	513,001	484,834	28,167	5.8
入 湯 税	10,712	9,397	1,315	14.0
都市計画税	1,300,117	1,297,068	3,049	0.2
合 計	18,005,682	19,052,165	△1,046,483	△5.5

表7 市税決算額の推移

(各年度上段:決算額千円 下段:前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入 湯	都市計画	合 計
H24	5,813,319	1,307,826	6,934,584	116,719	508,447	11,644	1,161,444	15,853,983
	5.4	△14.1	△3.1	1.9	△2.2	3.5	△2.9	△1.2
H25	6,116,775	1,227,698	6,961,982	122,163	555,370	11,325	1,172,993	16,168,306
	5.2	△6.1	0.4	4.7	9.2	△2.7	1.0	2.0
H26	6,180,481	1,968,431	7,055,157	128,587	521,110	12,118	1,194,927	17,060,811
	1.0	60.3	1.3	5.3	△6.2	7.0	1.9	5.5
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9
R2	7,141,202	1,709,611	8,215,900	194,153	484,834	9,397	1,297,068	19,052,165
	1.5	18.6	0.3	6.2	△1.9	△32.6	1.1	2.2
R3	6,724,180	1,195,364	8,060,463	201,845	513,001	10,712	1,300,117	18,005,682
	△5.8	△30.1	△1.9	4.0	5.8	14.0	0.2	△5.5

図2 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表8は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。扶助費、維持補修費、投資的経費が増額となった一方、補助費等、投出資・貸付金、積立金、物件費など、多くの費目が減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の46.8%を占めています。扶助費が増額となった一方、人件費、公債費が減額となり、義務的経費全体では2,548,784千円(17.3%)の増額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、106,488千円(2.3%)の増額となりました。

表8 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和3年度	令和2年度			R3年度	R2年度
人 件 費	6,273,275	6,289,180	△15,905	△0.3	17.0	13.4
扶 助 費	10,116,169	7,541,458	2,574,711	34.1	27.5	16.1
公 債 費	858,537	868,559	△10,022	△1.2	2.3	1.9
義務的経費計	17,247,981	14,699,197	2,548,784	17.3	46.8	31.4
物 件 費	6,550,017	6,895,594	△345,577	△5.0	17.8	14.7
維持補修費	498,930	448,077	50,853	11.3	1.4	1.0
補 助 費 等	4,183,243	14,523,356	△10,340,113	△71.2	11.4	31.1
積 立 金	2,196,802	3,912,235	△1,715,433	△43.8	6.0	8.4
投出資・貸付金	88,000	274,725	△186,725	△68.0	0.2	0.6
繰 出 金	1,368,842	1,396,469	△27,627	△2.0	3.7	3.0
投資的経費	4,683,724	4,577,236	106,488	2.3	12.7	9.8
普通建設事業	4,683,724	4,577,236	106,488	2.3	12.7	9.8
補助事業	694,258	527,402	166,856	31.6	1.9	1.1
単独事業	3,948,847	4,017,644	△68,797	△1.7	10.7	8.6
県営事業	40,619	32,190	8,429	26.2	0.1	0.1
合 計	36,817,539	46,726,889	△9,909,350	△21.2	100.0	100.0

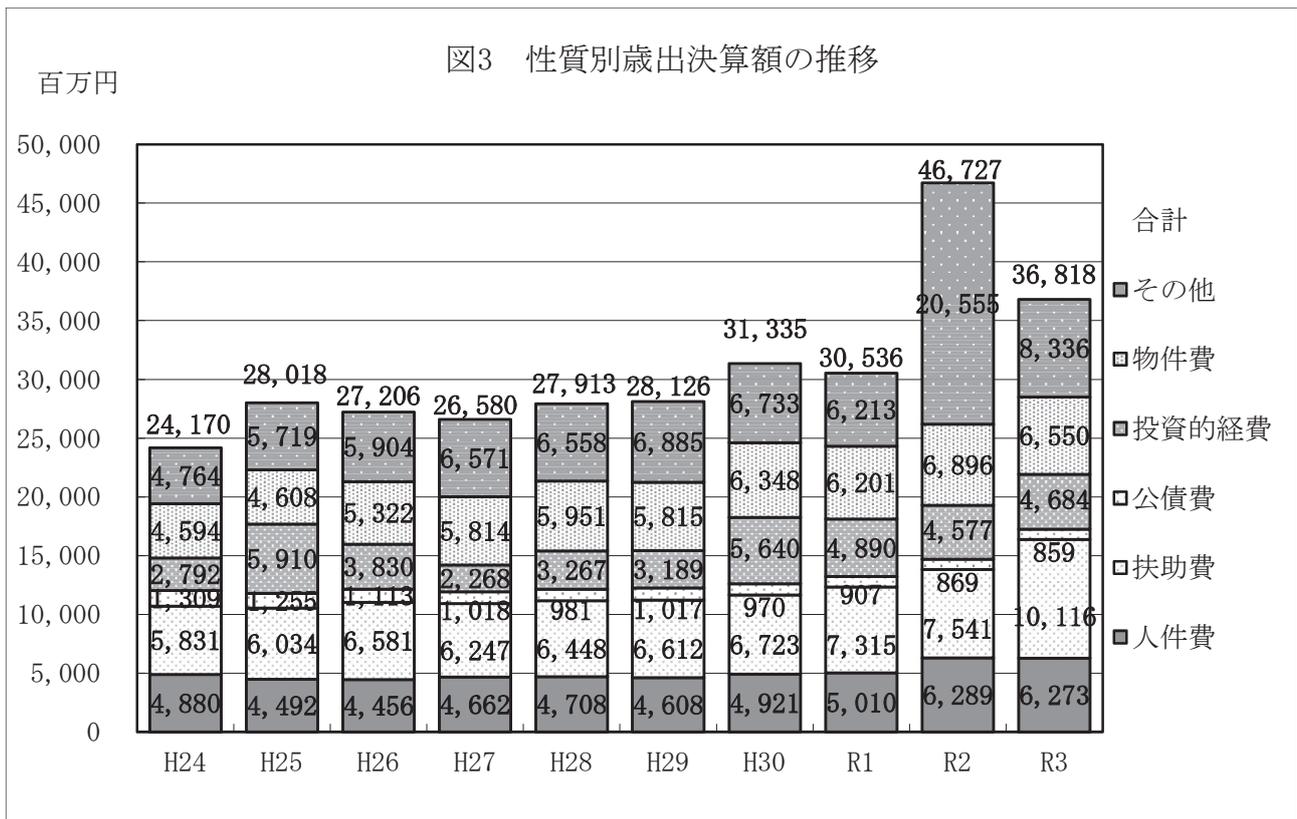


表9は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、児童福祉費、教育費、衛生費が増額となった一方、老人福祉費、生活保護費が減額となりました。

扶助費全体における令和3年度の決算額は、前年度に比べて2,574,711千円(34.1%)の増額となりました。合計額は、平成24年度から比較すると約1.7倍となっています。なお、県からの権限移譲により、平成25年度から養育医療に係る経費を衛生費に計上しています。

表9 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民 生 費				計	教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費				
H24	1,313,929	154,308	3,667,139	579,134	5,714,510	116,351	—	5,830,861
H25	1,418,150	157,783	3,711,248	615,092	5,902,273	125,269	6,066	6,033,608
H26	1,597,966	156,017	4,030,302	611,890	6,396,175	178,827	6,475	6,581,477
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897
R2	1,750,937	163,838	4,755,223	539,408	7,209,406	321,395	10,657	7,541,458
R3	2,332,468	163,248	6,758,220	524,027	9,777,963	327,059	11,147	10,116,169

表 10 は、物件費の推移の表です。備品購入費の減額などにより、物件費全体では前年度に比べて 345,577 千円（5.0%）の減額となりました。なお、会計年度任用職員制度が令和 2 年度から開始となったことに伴い、賃金が物件費から人件費に移管されています。

表 10 物件費の推移

(単位 千円)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H24	476,697	31,120	871	1,014,979	149,769	80,094	2,217,457	623,341	4,594,328
H25	511,225	29,730	732	1,001,025	151,024	68,806	2,253,807	591,640	4,607,989
H26	531,399	29,600	776	1,040,780	164,649	119,434	2,881,300	554,214	5,322,152
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007
R2	—	14,473	97	1,113,444	359,595	619,854	4,046,103	742,028	6,895,594
R3	—	15,437	298	1,013,938	337,334	115,961	4,427,793	639,256	6,550,017

表 11 は、投資的経費の推移の表です。市民球場用地の取得などにより、令和 3 年度は前年度に比べて、106,488 千円（2.3%）の増額となりました。

表 11 投資的経費の推移

(単位 千円・%)

年度	投資的経費			投資充当の一般財源			一般財源の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H24年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H24年度=100)	
H24	2,792,019	11.6	100	1,373,036	7.9	100	49.2
H25	5,909,965	21.1	212	2,373,964	12.4	173	40.2
H26	3,830,373	14.1	137	1,802,876	9.5	131	47.1
H27	2,267,692	8.5	81	1,773,563	8.8	129	78.2
H28	3,266,605	11.7	117	2,192,787	10.6	160	67.1
H29	3,188,794	11.3	114	1,677,045	8.3	122	52.6
H30	5,640,270	18.0	202	2,359,503	11.0	172	41.8
R1	4,890,272	16.0	175	2,286,923	10.8	167	46.8
R2	4,577,236	9.8	164	2,042,481	8.3	149	44.6
R3	4,683,724	12.7	168	2,321,373	10.6	169	49.6

(5) 目的別歳出の状況

表 12 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出全体の 40.8%を占め、続いて教育費、土木費の順となりました。

前年度との比較では、商工費がふるさとおおぶ応援寄附金事業の移管などにより 102.0%増加したのを始め、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより 24.1%、民生費が住民税非課税世帯や子育て世帯に対する現金給付を実施したことなどにより 21.8%増加しました。

一方、総務費が特別定額給付金給付事業の終了などにより 79.5%減少したほか、消防費が 30.9%減少しました。

表 12 目的別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和 3 年度	令和 2 年度			R3年度	R2年度
議 会 費	249,702	279,323	△29,621	△10.6	0.7	0.6
総 務 費	3,527,415	17,176,737	△13,649,322	△79.5	9.6	36.8
民 生 費	15,037,347	12,348,808	2,688,539	21.8	40.8	26.4
衛 生 費	2,925,872	2,357,429	568,443	24.1	7.9	5.0
労 働 費	331,315	397,086	△65,771	△16.6	0.9	0.8
農林水産業費	289,079	294,018	△4,939	△1.7	0.8	0.6
商 工 費	3,285,802	1,626,647	1,659,155	102.0	8.9	3.5
土 木 費	4,343,864	4,800,130	△456,266	△9.5	11.8	10.3
消 防 費	1,017,410	1,472,251	△454,841	△30.9	2.8	3.2
教 育 費	4,951,196	5,105,901	△154,705	△3.0	13.5	10.9
公 債 費	858,537	868,559	△10,022	△1.2	2.3	1.9
合 計	36,817,539	46,726,889	△9,909,350	△21.2	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和3年度末における基金の現在高は、表13のとおり9,440,807千円でした。

財政調整基金は、令和2年度の剰余金のうち積立金954,580千円と令和3年度中の基金運用から生じた利子9,469千円を積み立てた一方、539,909千円の取崩しを行いました。その結果、令和3年度末における現在高は4,184,280千円です。

新たに地方創生応援基金を設置し、1,102千円を積み立てました。

表13 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 残高	令和3年度中増減額		令和2年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	4,184,280	964,049	539,909	3,760,140
奨 学 基 金	44,188	5,000	4,135	43,323
図 書 購 入 基 金	0	0	8,000	8,000
減 債 基 金	134,179	14	0	134,165
緑 化 基 金	163,689	0	4,200	167,889
文 化 振 興 基 金	42,570	8,000	4,922	39,492
国 際 交 流 基 金	85,989	0	2,020	88,009
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	61,027	1,000	889	60,916
協働のまちづくり推進基金	14,612	496	1,147	15,263
公 共 施 設 等 整 備 基 金	989,663	106,322	459,820	1,343,161
み ち づ くり 基 金	556,405	100,403	107,516	563,518
子ども・子育て応援基金	206,231	152,315	30,580	84,496
ふるさとおおぶ応援基金	1,949,116	1,811,369	1,570,000	1,707,747
新型コロナウイルス 感染症対策基金	1,007,756	1,313	202,273	1,208,716
地方創生応援基金	1,102	1,102	0	0
合 計	9,440,807	3,151,382	2,935,411	9,224,836

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和3年度借入額は、表14のとおり1,083,200千円でした。また、令和3年度末の市債現在高は、表15のとおり8,754,998千円で、前年度に比べて281,155千円増加しました。

表16を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が3,523,581千円で、全体の40.2%を占めています。また、利率別では1.0%以下が最も多く、全体の82.1%を占めています。

表14 令和3年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
保育所整備事業	60,000	市中銀行	0.500	20	1
	20,000	機 構	0.400	20	1
土地区画整理事業	405,000	共済組合	0.200	10	2
	88,200	財 務 省	0.200	10	2
義務教育施設整備事業	60,000	財 務 省	0.200	10	2
スポーツ施設整備事業	450,000	市中銀行	0.400	20	1
合 計	1,083,200				

表15 目的別の市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還額	
				うち元金(C)	
公 共 事 業 等	1,654,707	1,798,396	49,100	208,096	192,789
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	170,000	110,000	60,000	18	0
公営住宅建設事業	316,857	366,251	0	55,660	49,394
全 国 防 災 事 業	50,279	56,244	0	6,133	5,965
教育・福祉施設等整備事業	2,669,413	2,300,802	530,000	180,782	161,389
一 般 単 独 事 業	3,294,617	3,170,949	405,000	293,520	281,332
財 源 対 策 債	322,840	291,583	39,100	10,336	7,843
減 税 補 て ん 債	152,432	219,202	0	67,192	66,770
臨 時 財 政 対 策 債	123,853	160,416	0	36,800	36,563
合 計	8,754,998	8,473,843	1,083,200	858,537	802,045

表 16 借入先別及び利率別市債現在高

借入先	令和3年度末				
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%
財務省	2,897,584	1,990,442	886,256	20,886	0
旧郵政公社	625,997	252,563	373,434	0	0
機構	735,200	610,676	124,524	0	0
市中銀行等	1,709,005	1,619,781	89,224	0	0
共済組合等	2,787,212	2,709,468	77,744	0	0
合計	8,754,998	7,182,930	1,551,182	20,886	0
構成比	100.0	82.1	17.7	0.2	0.0

3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 17 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和 3 年度は、基準財政収入額 15,606,311 千円に対し、基準財政需要額は 14,281,950 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和 3 年度の財政力指数（3 年平均）は 1.15 で、前年度に比べて 0.01 ポイント増加しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和 3 年度の経常収支比率は、分子を構成する経常的経費の減少よりも、市税の減少などによる分母を構成する経常一般財源の減少の方が大きかったため、前年度に比べて 0.9 ポイント悪化し、82.8% となりました。なお、令和 2 年度の全国市町村の平均値 93.1% や愛知県内市町村の平均値 91.6% は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0% 以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和 3 年度の実質公債費比率（3 年平均）は△0.8% で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 17 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3 年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3 年平均)	将来負担比率
H24	12,535,729	11,744,174	1.06	88.5	△0.4	－
H25	12,716,162	12,246,383	1.04	85.0	△0.6	－
H26	12,666,761	12,123,839	1.05	85.2	△1.5	－
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－
R2	15,236,134	13,537,498	1.14	81.9	△1.5	－
R3	15,606,311	14,281,950	1.15	82.8	△0.8	－